

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 4月28日
【会社名】	パナソニック株式会社
【英訳名】	Panasonic Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 津 賀 一 宏
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪 (06)6908-1121
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 部長 井 垣 誠 一 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目 5 番 1 号 (パナソニック東京汐留ビル) パナソニック株式会社 渉外本部
【電話番号】	東京 (03)3437-1121
【事務連絡者氏名】	企画業務部 部長 松 下 和 宏
【縦覧に供する場所】	パナソニック株式会社 渉外本部 (東京都港区東新橋一丁目 5 番 1 号 (パナソニック東京汐留ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

1【提出理由】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき提出するものであります。

2【報告内容】

(1)関係会社株式の評価損

当該事象の発生年月日

平成27年4月28日（取締役会決議日）

当該事象の内容

当社が保有する関係会社株式について、実質価額が著しく低下したため、減損処理を実施し、関係会社株式評価損を計上いたしました。

当該事象の損益に与える影響額

平成27年3月期の個別決算において、関係会社株式評価損567億円を特別損失として計上いたしました。

(2)関係会社事業損失引当金繰入額の計上

当該事象の発生年月日

平成27年4月28日（取締役会決議日）

当該事象の内容

関係会社に対する将来の損失見積り額について、関係会社事業損失引当金繰入額を計上いたしました。

当該事象の損益に与える影響額

平成27年3月期の個別決算において、関係会社事業損失引当金繰入額765億円を特別損失として計上いたしました。

以 上